

令和7年11月14日

あきる野市議会
議長 臼井 建 様

議会運営委員会
委員長 ひはら 省吾

行政視察事務調査報告書

このことについて、下記により行政事務調査を実施したので、会議規則第111条の規定により報告します。

記

- 1 実施日 令和7年10月14日（火）から同年10月15日（水）まで
- 2 視察先 大阪府大東市及び京都府向日市
- 3 調査名及び目的 AI音声認証を活用した議場モニター等への字幕表示について
YouTubeによる議会映像配信について
- 4 参加者 ひはら省吾（委員長）、よしざわゆたか（副委員長）、子籠敏人、
たばたあずみ、中村のりひと、原田ひろこ、村野栄一
- 5 視察内容 別紙のとおり

(別紙)

【視察日】	令和7年10月14日(火)から同年10月15日(水)まで
【視察場所】	大阪府大東市、京都府向日市
【視察項目】	AI音声認証を活用した議場モニター等への字幕表示について(大東市) YouTubeによる議会映像配信について(向日市)

<大阪府大東市>

【目的】

近年、議会運営におけるICT化・デジタル化の推進が求められており、特に議事の見える化や情報アクセシビリティの向上は重要な課題となっている。

本視察の目的は、AI音声認識技術を活用して議場内発言をリアルタイムで文字起こし・字幕表示する大東市の取組を調査し、今後の議会運営の効率化及び市民への情報提供のあり方を検討するためである。



【概 要】

大東市議会では、AI 音声認識システムを導入し、議場内のマイク音声を自動的に解析して字幕としてモニターに表示している。

この仕組みにより、議会中の発言内容がその場で文字化され、聴覚障がい者への配慮や議会中の理解促進、議事録作成補助など、複数の効果を得ている。

また、システムはクラウド型 AI エンジンを活用しており、専門用語や地名などを事前に学習登録することで精度を高めているとのことである。

導入にあたっては、プライバシー保護や誤変換対応のためのルール整備、及び議会事務局による確認体制も構築されている。



【考 察】

大東市の事例は、AI 技術を議会運営に実装する好例であり、情報のバリアフリー化と業務効率化を両立している点が評価できる。

音声認識の精度向上や専門用語対応など課題は残るものの、議会の透明性向上や市民理解の促進に大きく寄与していると考えられる。

本市においても、今後のデジタル化推進の一環として同様の仕組みを検討する価値がある。特に、議会中継システムや議事録作成システムとの連携を視野に入れることで、より効率的かつ開かれた議会運営を実現できる可能性がある。

また、イニシャルコストとして音声認識ソフトウェア、PC、各種機器等で19万2500円、ランニングコスト（年間）11万円になり、当市の費用対効果についても今後検討材料になると考える。

いずれにしても、市民への議会の理解促進、情報提供の在り方、議会運営の効率化等、研究を進める必要があると感じた。

<京都府向日市>

【目 的】

議会活動の透明性向上と市民への情報発信力強化を目的として、各自治体で議会中継のインターネット配信が進められている。

本視察は、京都府向日市が導入している YouTube を活用した議会映像配信の取組について、その導入経緯・運用方法・効果等を調査し、今後の議会広報の充実や ICT 活用のあり方を検討することを目的とする。



【概 要】

向日市議会では、動画共有プラットフォーム「YouTube」を活用し、本会議及び一部委員会の映像をライブ配信および録画配信している。

配信に際しては、市の公式チャンネルを通じて行い、誰でも無料で閲覧可能となっている。これにより、市民は自宅や外出先から容易に議会の様子を確認でき、開かれた議会運営の実現に寄与している。

また、配信映像はアーカイブとして1年間保存され、過去の会議も検索・視聴可能な仕組みとなっている。

著作権・肖像権への配慮や、発言内容の編集・削除に関するルールも整備されており、適正な運用が図られているが、配信ソフトはフリーソフトであり、不安定さ、使用出来る職員の配置、配信に対する責任の所在等、懸念材料があるのも事実。

費用面については、配信に必要な機材は既存の議場カメラを活用し、追加費用を抑えた形で実施されている点も特徴的である。



【考 察】

向日市の取組は、低コストかつ高い公開性を実現した議会広報の事例である。特に、YouTube という汎用性の高いプラットフォームを活用することで、市民が馴染みのある環境で議会情報にアクセスできる点は有効である。

一方で、コメント機能や広告表示など外部サービス特有の課題もあるため、運用ガイドラインの継続的な見直しが求められる。

今後、本市においても、市民参加型の議会運営を推進する観点から、同様の映像配信の導入や拡充を検討する価値がある。特に、広報戦略の一環として SNS や動画媒体を積極的に活用する姿勢が、若年層を含む幅広い市民層への情報発信に有効と考えられる。